

報道関係者 各位

令和4年11月29日

【照会先】

新潟労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 市川 尚

主任産業安全専門官 中村 健治

TEL : 025-288-3505

新潟SAFE協議会（仮称）開催について

休業4日以上労働災害による死傷者数は、小売業及び社会福祉施設が多くを占めており、中でも転倒災害や腰痛災害など労働者の作業行動を起因とする労働災害が多く発生しています。その災害防止対策を進めるためには、労働分野の問題だけでなく、企業の経営問題や国民の安全と健康にかかわる問題として捉え、関係者が一丸となって対策を講じることが重要です。

そこで関連する事業場、地方公共団体、関係団体等を構成員とする協議会を小売業及び社会福祉施設について、それぞれ設置することになりました。

については、新潟労働局（局長 吉野彰一）は、協議会による連携を展開し、構成員の安全衛生管理の好事例を管内の事業場へ水平展開を行うことなどにより、新潟県内全体の事業者及び労働者に安全衛生に対する認識の向上を図ることを目的とします。

それぞれの第1回の協議会を下記のとおり開催します。

記

1 協議会の開催について

(1) 新潟小売業SAFE協議会

ア 開催日時 令和4年12月8日（木）10時30分から

イ 会場 新潟県自治会館 別館第一研修室
新潟市中央区新光町4番地1

ウ 構成員 株式会社ウオロク
原信ナルスオペレーションサービス株式会社
イオンリテール株式会社北陸信越カンパニー
新潟県商工会議所連合会
新潟県商工会連合会
新潟県産業労働部しごと定住促進課
新潟労働局（労働基準部健康安全課）

(2) 新潟社会福祉施設 SAFE 協議会

ア 開催日時 令和4年12月8日(木) 13時30分から

イ 会場 新潟県自治会館 別館第一研修室
新潟市中央区新光町4番地1

ウ 構成員 社会福祉法人長岡福祉協会
一般社団法人新潟県社会福祉施設協会
新潟県介護老人保健施設協会
新潟県福祉保健部高齢福祉保健課
新潟市福祉部高齢者支援課
新潟労働局(労働基準部健康安全課)

2 取材について

会議は公開としますが、前撮りのみとしてください。

なお、午後の会議は冒頭に前撮りのみ時間を設ける予定としておりますので、報道機関の方は時間までに会場までお越しください。協議会にかかる質問等については、上記照会先までお願いします。

参考

SAFE 協議会とは

従業員の幸せのための安全アクション「Safer Action For Employees (SAFE)」を旗印に、新たな切り口による取り組みを進めていこうとするものです。

SAFE協議会

SAFEコンソーシアム（全業種）

本省

加盟団体が連携し、表彰（SAFEアワード）や広報活動の実施を通じて、目標達成のための国民運動を推進

- ・ 協議会構成員の参加
- ・ アワードへの応募

管内のトップ企業

SAFE地方協議会（小売・介護施設）

労働局

管内企業と業界関係者（職場を巡るあらゆるステークホルダーを対象）を構成員とし、意見交換や広報活動等の取組を実施

複数店舗を経営する

中規模程度の企業

SAFE育成支援（小売・介護施設）

労働局

都道府県労働局が個別に企業の課題発掘・取組実施を支援

支援を通じて協議会構成員への追加を目指す

その他の企業

※コンソーシアムに参加することも考えられる

その他労働局・監督署における実施事項（継続）

労働局

監督署

- ・ 店舗密集型施設における周知啓発
- ・ 関連団体・機関との連携による効果的な周知啓発
- ・ 転倒災害を発生させた事業場に対する自主点検の実施要請